

## 第5次和歌山市男女共同参画推進行動計画に係る実施事業一覧（令和4年度）

### 【施策の基本的方向Ⅰ】 男女の人権が尊重される意識づくり

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅰー①男女平等意識の浸透	ア・男女平等についての教育と学習の充実	男女平等の視点に立った、発達段階に応じた教育の推進	発達段階に応じて、個性や能力を發揮できるよう男女平等の視点に立った教育の推進に取り組めます。	保育こども園課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児の知識を深めるため、和歌山市保育所保護者連合会で、研修を開催する。</li> <li>・相互の親睦・各園との交流を深めるために親と子のふれあいデーを開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市保育所保護者連合会で、育児の知識を深めるための研修を開催（コロナにより令和4年度中止）</li> <li>・親と子のふれあいデー（11/26）</li> </ul>
				学校支援課	各校においてはジェンダーフリーの視点を大切にされた教育活動を心掛け、児童生徒にも授業等でその大切さを伝えていく。	各校においては、ジェンダーフリーの視点を大切にされた教育活動を心掛け、児童生徒にも授業等でその大切さを伝えていく。
		人事課	課長級以上の職員、各職位の新任者、新規採用職員、会計年度任用職員を対象とする人権研修の中で人権尊重、男女平等に関する事案を取り上げ、意識の醸成を図る。	課長級以上の職員、各職位の新任者、新規採用職員、会計年度任用職員を対象とする人権研修の中で人権尊重、男女平等に関する事案を取り上げ、意識の醸成を図った。 【実施日】4月～3月（全18回）		
		学校支援課	男女の平等、男女が共同して社会参画することの重要性について、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、公民科、家庭科、道徳、特別活動等の関係の深い教科を中心に、学校教育全体を通じて児童生徒に指導することを校園長会や教頭会で伝え、進めていく。また、学校訪問の際に男女平等についての教育と学習の充実に向け、指導・助言を行う。	男女の平等、男女が共同して社会参画することの重要性について、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、公民科、家庭科、道徳、特別活動等の関係の深い教科を中心に、学校教育全体を通じて児童生徒に指導することを校園長会や教頭会で伝えている。また、学校訪問の際に男女平等についての教育と学習の充実に向け、指導・助言を行っている。		
	教育や行政に携わる者を対象にした人権尊重、男女平等に関する意識の啓発	市職員、教員に対して人権や男女平等に関する研修を行います。	教育研究所	初任者研修、新任教務主任研修、新任教頭研修で「本市の人権同和教育について」の講義を実施予定。	初任者研修（11/10）、新任教務主任研修（5/17）、新任教頭研修（4/18）で「本市の人権同和教育について」の講義を実施。 参加者合計78人	

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I ①男女平等意識の浸透	イ・男女平等意識の啓発・情報提供	男女平等意識についての広報・啓発	広報紙やホームページ・SNS等を活用し、男女共同参画に関する啓発を行います。	男女共生推進課	・市報わかやまに「男女共生コラム」を掲載し啓発を行う。 ・ホームページやSNSを活用し、各種情報提供を行う。 ・資料の提供等により啓発を行う。	・市報わかやまに「男女共生コラム」を隔月6回掲載した。 ・ホームページで男女共同参画に関する情報提供を行った。 ・男女共生推進センターの図書室で男女共同参画に関する図書の貸し出しを行った。 ・男女共生推進センターのさんさん広場で各種情報の掲示を行い、さんさん広場利用者への啓発を行った。
				広報広聴課	担当部署からの依頼によって、広報紙を通じて男女共生に関する啓発を行う。	担当部署からの依頼によって、広報紙を通じて男女共生に関する啓発を行った。市報わかやま偶数月に、男女共生コラムを掲載(年6回)。
				人権同和施策課	市報わかやまに人権コラム掲載するとともに、11月の人権啓発月間において、「人権特集号」を発行する。	市報わかやま5月・7月・9月・1月・3月号及び11月号の人権啓発月間に刊行された、市報わかやま「人権特集号」において、人権コラムを掲載し啓発を行った。
				生涯学習課	ホームページでの人権講座等の情報提供を行う。	ホームページでの人権講座等の情報提供を行った。
	地域・職場・家庭等における男女平等への理解の促進	さまざまな人権や男女平等についての研修や啓発を行います。	男女共生推進課	地域や職場、学校における男女共同参画意識の浸透を図るため、出前講座を開催する。	○学校や地域の団体に対して出前講座を開催した。 男女共同参画の視点からの人権講座 ・11/1 和歌山市婦人団体連絡協議会 参加人数:30人 ・1/30 和歌山県婦人団体連絡協議会 参加人数:56人  デートDV防止講座 ・12/7、8 参加人数:66人	
			自治振興課	パンフレット・チラシの配布	支所・連絡所の窓口にパンフレット・チラシを設置し、配布	

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I-①男女平等意識の浸透	イ・男女平等意識の啓発・情報提供	地域・職場・家庭等における男女平等への理解の促進	さまざまな人権や男女平等についての研修や啓発を行います。	高齢者・地域福祉課	DV防止のための啓発を市HP等を活用して広報する	当課HPに高齢者虐待防止の啓発する内容を掲載し、広報した。 また、高齢者と関わる関係者(ケアマネ等)に向け研修を実施した。
				保育子ども園課	人権に関する研修会を開催し、人権尊重の意識を啓発する。	・人権に関する研修会を開催し人権尊重の意識を啓発した。 (所長・家庭支援推進保育士:年3回) ・人権(同和)研修会を教育・保育施設で開催(11/4)
				産業政策課	和歌山市人権啓発企業連絡会において、講師を招き年3回程度企業内研修を実施するとともに、啓発資料の提供を行う。	和歌山市人権啓発企業連絡会の研修会開催を支援。 新規採用者人権研修会 開催日:R4/6/1 テーマ:「より良い職場を目指して～自分も相手も大切に～」 参加者数:20人 全体研修会 開催日:R4/8/31 テーマ:「企業の人権課題と対応～SDGs・ハラスメント・その他の課題への対応～」 参加者数:30人 人権啓発ステップアップ研修会 開催日:R5/3/9 テーマ:「部落差別解消への展望について」 参加者数:21人
				青少年課	基礎学力の充実と人権意識向上のための事業を各地域子ども会活動にて実施する。	例会や学習会活動等において、外部からの講師や子ども会指導者を講師とし、人権や男女平等に関する研修を行った。
		市民意識の把握	男女共同参画に関する調査を行います。	男女共生推進課	男女共同参画に関する意識調査を行う。	講座の参加者やインターネットモニター制度、市政世論調査を活用し、男女共同参画に関する意識調査を実施した。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I-①男女平等意識の浸透	ウ・メディア・リテラシー向上への取組	メディア・リテラシーの向上のための啓発や学習機会の提供	児童・生徒・教員に対し、能力向上のための啓発や学習機会を提供します。	学校支援課（少年センター）	新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、メディア・リテラシーの向上のための情報モラルに関する学習機会の提供と啓発に努める。	少年センター2名の補導主事が、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、小・中・義務教育学校の児童、生徒を対象に小学校23校59時間、中学校15校35時間、情報モラル教室を実施した。
				教育研究所	教職員を対象に情報モラル・セキュリティ研修等を実施予定	教職員を対象に情報モラル・セキュリティ研修等を実施 初任者研修(8/23)、新任管理職情報研修(5/13) 参加者合計57人
			男女共生推進課	メディア・リテラシーに関する情報及び学習機会を提供します。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室で、メディア・リテラシーに関する情報提供を行う。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室で、メディア・リテラシーに関する情報提供を行った。
	エ・社会的困難な状況のもとにある人の人権の尊重	自立に向けた支援	就労等に向けた能力開発への支援や技能習得のための情報提供の充実を図ります。	生活支援第2課	一般就労に向けた生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験などの就労準備支援事業を実施します。	就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、生活のリズムが崩れている、社会とのかかわりに不安を抱えている、就労意欲が低いなどの理由で、直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、適切な生活習慣や社会的能力の形成、就労体験の利用の提供を行い、一般就労に向けた支援を実施する事業。【就労準備事業】(令和4年度対象者はあるも、実績はなし。利用に至らなかった。)
				こども家庭課	○自立支援教育訓練給付金制度 ○高等職業訓練促進給付金制度 ○高等職業訓練修了支援給付金	○自立支援教育訓練給付金制度 6件給付 ○高等職業訓練促進給付金制度 31件給付 ○高等職業訓練修了支援給付金 14件給付
				産業政策課	労働相談の実施	労働相談を実施。 相談件数357件 (来庁 113件 電話244件) 相談人数363人 (男性128人 女性235人)

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I ①男女平等意識の浸透	エ・社会的困難な状況のもとにある人の人権の尊重	自立に向けた支援	就労等に向けた能力開発への支援や技能習得のための情報提供の充実を図ります。	生涯学習課	ホームページにおいてコミュニティセンター及び市関連施設のパソコン教室の開催情報を提供する。	ホームページにおいてコミュニティセンター及び市関連施設のパソコン教室の開催情報を提供した。
				男女共生推進課	人権啓発等に関する講座を実施する。	男女共同参画の視点からの人権啓発等に関する出前講座を開催した。
		人権啓発の推進	人権講座等の開催など、人権啓発に取り組みます。	人権同和施策課	和歌山市人権講座を開催する。(生涯学習課と共催) 年3回実施予定(7月・10月・11月、うち7月・11月の2回は生涯学習課が主催) 企業や自治会、学校や各種団体で行われる講演会や研修会に出張し、人権講演を行う。	・和歌山市人権講座を10月13日に開催した。 ・人権出張講演を23回(令和4年6月1・8日 7月13日、8月2・24日、9月22日、11月10・13・15・18・24・25・29・30日、12月1・7・10・21日、1月24・25日、2月17・22・25日)開催し、啓発を行った。 ・人権啓発パンフレットを配布した。
				生涯学習課	①人権教育・啓発の推進事業 ○和歌山市人権講座の開催(2回) ○人権問題学習講座(識字学級・人権教室)の実施 ○地域住民交流促進事業(交流事業・子ども交流事業)の実施 ○人権教育巡回講座(幼稚園・保育所の保護者対象)の実施 ○保護者学級(小学校の保護者対象)を開設(53校)  ②市内42地区公民館と委託契約を行い、各公民館において人権・同和問題の学習を行う。	①人権教育・啓発の推進事業 ○和歌山市人権講座の開催(2回) ○人権問題学習講座(識字学級・人権教室)を5地区で実施 ○地域住民交流促進事業(交流事業・子ども交流事業)を7地区で実施 ○人権教育巡回講座(幼稚園・保育所の保護者対象)を2か所で実施 ○保護者学級(小学校の保護者対象)を開設(47校)  ②市内42地区公民館と委託契約を行い、各公民館において人権・同和問題の学習を行った。
				男女共生推進課	暮らしの中のさまざまな悩みや不安について相談ができるよう男女共生推進センターにて相談業務を行う。	男女共生推進センターにて、女性相談員による電話相談を行った。
		相談体制の充実	生活相談や法律相談、職業相談等に的確に対応できるよう、関係機関との連携により相談体制の充実を図ります。	市民生活課	生活相談や法律相談、職業相談等に的確に対応できるよう、関係機関との連携により相談体制の充実を図ります。	・弁護士による無料法律相談の実施(毎週月曜日、電話予約、定員10名) ・一般相談(家事・民事)を実施(月曜日～金曜日)

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I ①男女平等意識の浸透	エ・社会的困難な状況のもとにある人の人権の尊重	相談体制の充実	生活相談や法律相談、職業相談等に的確に対応できるよう、関係機関との連携により相談体制の充実を図ります。	人権同和施策課	人権同和施策課において人権侵害に関する相談を行う。	人権に関する相談を行った。
				生活支援第2課	自立に向けた具体的な支援プランを作成するなど、自立相談支援事業に取組みます。	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行なうことにより、生活困窮状態から早期自立支援を行った。
				こども家庭課	ハローワークと連携した就労支援母子・父子自立支援プログラム策定事業	ハローワークと連携した就労支援、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施。
				産業政策課	労働局・県等関係機関の労働相談員が集まる研修・情報交換会に参加する。	労働局が中心となる連絡協議会に参加。開催日：令和4年9月12日
				国際交流課	関係各課や市民生活相談センター初め、和歌山県国際交流協会等の関係機関との連携により、外国人への相談等を行う。	市民相談センターや和歌山国際姉妹都市親善協会等、関係機関との連携により、外国人への相談支援の充実を図った。
		性の多様性を認め合う意識の醸成	性的マイノリティに対する偏見をなくし、理解を広めるための啓発を行います。	男女共生推進課	男女共生推進センターの図書室及びびさんさん広場で、性的マイノリティに関するコーナーの設置や図書等を配架し啓発を行う。	・男女共生推進センターのさんさん広場において、LGBTコーナーを設置した。 ・情報誌「みらい」53号にてSOGIIについて掲載し、性的マイノリティに対する理解を深めるための啓発を行った。 ・男女共生施策ワーキンググループで、職員に対して性的マイノリティに関する研修を行った
				人権同和施策課	性的マイノリティの人権についての認識を深めるために、啓発ビデオ等の貸し出しを実施して啓発を推進します。	性的マイノリティの人権に関する啓発用DVDの貸し出しにより啓発を行った(3件)。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績	
					事業内容	事業内容	
I-①男女平等意識の浸透	あな工 重状・社 人況の会的 の困 権と の難	性的多様性を認め合う意識の醸成	性的マイノリティに対する偏見をなくし、理解を広めるための啓発を行います。	学校支援課	性的マイノリティ(LGBTなど)に関する学習(研修)を行います。	各校での人権教育の中で、人権意識や人権感覚の育成に取り組んだ。また、学校で取り組んだ内容を地域ブロックでの教員間で共有し、協議した学校もあった。	
	同にお・農 参画の林水 推進男女産 業共業	農林水産業分野での男女平等意識の啓発	農林水産団体や従事者の意識啓発を行います。	農林水産課	女性の経営上の位置付けの明確化や経済的地位の向上を図り、女性の農業への参画を促進する。	「家族経営協定」をHPで周知し、男女を問わず意欲とやりがいを持って、経営に参画することができることの意義の啓発を行った。また、経営についての個別相談の際「家族経営協定」のPRを行った。	
	カ・国際理解のための異文化交流の推進	市内在住外国人への支援		市内在住の外国人に対し、情報提供や生活相談等の支援を行います。	国際交流課	毎月1回、英語・中国語・韓国語・やさしい日本語で書かれた情報誌を発行し、市内在住の外国人に情報を提供する。	毎月1回、英語・中国語・韓国語・やさしい日本語で表記した情報誌を発行し、市内在住の外国人に情報を提供するとともに、SNS等で随時情報発信を行った。
				国際交流ボランティア団体が主催する交流イベントを支援します。	国際交流課	ボランティア団体が主催する交流イベント(料理教室、新春交流会等)を支援する。	和歌山国際ボランティア組織KNOW主催の外国人による日本語スピーチ大会や和歌山城清掃イベント等を支援した。
				外国籍児童・生徒の日本語の習得を支援します。	学校支援課(子ども支援センター)	学校からの要請で児童生徒に対し母語に対応できるボランティアを派遣する。期間は個々の児童生徒に応じて週2回、各1~2時間程度の支援を行う。	学校からの要請で児童生徒に対し母語に対応できるボランティアを派遣した。25人の児童生徒に週2回程度、各1~2時間程度の支援を行った。
			国際的視野を持つ若い世代の育成	国際交流員等が小学校等へ訪問し、国際理解を深める取組を行います。	国際交流課	1学期につき6校(年間18校)で、小学生を対象として国際交流員による国際理解教育の授業を実施する。	・1学期につき6校(年間18校)で、小学生を対象に国際交流員による国際理解教育の授業を実施した。また、小中学生を対象に9校で多文化共生講座を実施した。 ・小学校1校で韓国文化の紹介及び済州市の小学校とのオンライン交流を実施した。
	国際的視野からの男女平等	諸外国の女性問題の関連資料の収集や情報を提供します。	男女共生推進課	男女共生推進センターの図書室及びさんさん広場で、男女共生に関する啓発情報誌を配架し情報の提供を行う。	・男女共生推進センターの図書室で男女共同参画に関する啓発情報誌を配架した。 ・男女共同参画に関する新聞記事や内閣府発行の情報誌等の最新情報を提供した。		

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅰ－② 人権尊重を阻害する暴力の根絶	ア・子供や高齢者・障害のある人への虐待防止の取組	児童虐待防止への取組	関係機関との連携により面前DVを含め児童虐待の防止や相談・支援体制の充実及び啓発に取り組めます。	男女共生推進課	さんさん広場や図書室等を活用し、面前DV防止のための情報の提供等を行う。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室等を活用し、面前DV防止に関する啓発を行った。
				地域保健課	・養育支援が必要なケースに保健師が家庭訪問や面接を実施し、虐待防止につなげる。 ・家庭訪問等により、児童虐待(疑い、ハイリスクを含む)を把握した場合は、関係機関への連絡など連携に努める。 ・毎月1回、各保健センターで定例検討会を実施。	・養育支援が必要なケースに保健師が家庭訪問や面接を実施し、虐待防止につなげた。訪問329件 ・家庭訪問等により、児童虐待(疑い、ハイリスクを含む)を把握した場合は、関係機関への連絡など連携に努めた。 ・毎月1回、各保健センターで定例検討会を実施。開催45回(内2回書面)
				保育こども園課	・各教育・保育施設や保健センター及び課関係施設と連携をとり、子どもが危機的な状況にあると判断した場合は、こども総合支援センター・児童相談所に相談・通告を行う。	・各教育・保育施設や保健センター及び課関係施設と連携をとり、子どもが危機的な状況にあると判断した場合は、こども総合支援センター・児童相談所に相談・通告を行なった。
				こども総合支援センター	要保護児童対策地域協議会の充実 スクールソーシャルワーカーを活用した、学校・家庭・こども総合支援センターの連携の強化 児童虐待防止の普及啓発 関係機関でのサポート会議及びケース会議に出席し、情報を共有して児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組む。	会議開催数 15回 個別ケース会議 115回 普及啓発活動 7回 トリプルPグループワーク 3回 児童虐待防止推進月間展示 1回 サポート会議及びケース会議に出席し、情報共有することにより、児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組んだ。
				青少年課	放課後児童支援員等は児童虐待の早期発見の努力義務が課されている。研修会、コーディネーターの指導、助言により適切な対応をおこなうよう図る。	支援員に対する年1回の全体研修のほか、アドバイザーとコーディネーターを通じた指導・助言を通じて、児童虐待の防止をはじめ、人権に係る研修を行った。
				学校支援課	関係機関でのケース会議に出席し、情報を共有して児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組む。	関係機関でのケース会議に出席し、情報を共有して児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組んだ。



施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I-1 ② 人権尊重を阻害する暴力の根絶	ア・子供や高齢者・障害のある人への虐待防止の取組	高齢者・障害のある人への虐待防止の取組	関係機関との連携により高齢者・障害のある人への虐待防止の取組や相談支援の充実を図ります。	地域包括支援課	地域包括支援センターで行う権利擁護業務により、高齢者虐待防止に取り組む。	地域包括支援センターで行う権利擁護業務により、高齢者虐待防止に取り組んだ。
				保健対策課	基幹相談支援センターや相談支援事業所、障害者支援課等の関係機関と連携し、精神障害者の虐待防止や相談・支援を行う。	基幹相談支援センターや相談支援事業所、障害者支援課等の関係機関と連携し、精神障害者の虐待防止や相談・支援を行った。 相談件数 実 7件、延 7件
				高齢者・地域福祉課	高齢者虐待について、介入・支援の必要性の判断や対応策の検討及び決定について関係機関と会議等を行い対応する。	高齢者虐待相談件数 養護者からの虐待………190件 施設従事者からの虐待… 20件
				障害者支援課	障害者支援課を障害者虐待防止センターと位置付け、虐待通報・届出の受理、相談、指導及び助言、関係機関との連携、広報及び啓発等を行う。	障害者虐待の相談・通報・届出を65件受理し、虐待防止に取り組んだ。
	イ・性別による人権侵害等に関する啓発	メディアにおける性・暴力表現に対する問題意識の啓発	メディアにおける性別による差別や性の商品化についての学習機会の提供や啓発を行います。	男女共生推進課	性別による人権侵害を防ぐため、性の商品化問題について、情報の提供や啓発を行う。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室等にて、性別による人権侵害防止等に関する情報提供や啓発を行った。
		暴力防止についての啓発	性犯罪等暴力の防止について、啓発を行います。	男女共生推進課	性犯罪等暴力の防止のため、情報提供や啓発を行う。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室、ホームページにおいて、性犯罪暴力防止に関する啓発を行った。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
I ③男女共同参画意識の啓発	ア・男女共同参画社会を促進する啓発活動の推進	地域・職場等における性別による慣行の見直し	各種セミナー・講座等の開催や情報提供により、性別による慣行にとられない男女共同参画の啓発を行います。	男女共生推進課	男女共同参画に関する啓発講座を開催する。	・和歌山県男女共同参画センターと共催で公開セミナーを実施した 開催日:6/1 テーマ:企業の成長・家族の幸せを約束する”男性の子育て・家事参画” 参加人数:161人 ・出前講座等において男女共同参画に関する啓発講座を行った。
				自治振興課	パンフレット・チラシの配布	支所・連絡所の窓口にパンフレット・チラシを設置し、配布
				産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	和歌山市人権啓発企業連絡会が開催する研修会を支援するとともに、会員企業に対して、各種啓発パンフレットを配布し周知を図った。
	イ・男女共同参画に関する講座の開催	男女共同参画に関する情報の収集及び提供	図書・資料などにより男女共同参画に関する情報を収集し、提供します。	男女共生推進課	・男女共生推進センターの図書室及びびさんさん広場で、男女共同参画に関する図書等を配架し情報の提供を行う。 ・情報誌「みらい」を発行する。 ・女性活躍推進に関するリーフレットを発行する。	・男女共生推進センターの図書室に男女共同参画に関する図書等を配架し、情報提供を行った。 ・情報誌「みらい」を発行し、男女共同参画や活躍している女性について掲載し、情報提供を行った。 53号(2022年秋号)、54号(2023年春号) ・女性活躍推進に関するリーフレットを作成した。
				男女共生推進課	男女共同参画に関する理解を深めるための各種講座等を開催する。	男女共同参画の視点を浸透させるため、地域の団体への出前講座や各種講座を開催した。
				学校支援課	男女共同参画について理解を深めるための研修会・講座等を開催します。	臨時的任用等を対象とした教員研修において、人権学習を含めた研修を行う。

施策 目標	施策 内容	具体的 施策	内 容	担 当 課	計 画	実 績
					事業内容	事業内容
I   ③男女共同参画意識の啓発	イ・男女共同参画に関する講座の開催	男女共同参画に関する講座の開催	男女共同参画について理解を深めるための研修会・講座等を開催します。	教育研究所	初任者研修、新任教頭研修で男女共同参画に係る講義を実施予定	初任者研修(11/10)、新任教頭研修(9/9)で男女共同参画に係る講義を実施 参加者合計54人
		活動、学習の場及び学習機会の提供	地域の施設を利用して研修会・講座等を開催します。	生涯学習課	①コミュニティセンター管理運営事業 ・市内7つのコミュニティセンターにおいて生涯学習の場及び学習機会を提供する。 ②市内42地区公民館と委託契約を行い、各公民館を利用して、地域の多様な学習機会の提供を行う。	①市内7つのコミュニティセンターにおいて、生涯学習の場及び学習機会を提供した。 ②各地区公民館において、地域の多様な学習機会の提供を行った。 42地区267教室
		団体、グループ活動の支援	市民公益活動団体の活動の場の整備などの環境づくりに努めます。	自治振興課	和歌山市地域フロンティアセンターの運営を通じ、地域・NPO・学生等の地域貢献に取り組む多様な主体の連携・交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。	・団体から市民公益活動紹介(当課を通じたボランティア募集)の依頼を受け、市民公益活動登録者へ案内、市内大学への営業や市HPへの掲載等により募集を行ったことで、団体と参加者との交流促進につなげることができた。(13件) ・多様な主体の連携・交流を伴う会議やイベントの会場として、地域フロンティアセンターのミーティングルームを提供した。

【施策の基本的方向Ⅱ】 男女共同参画によるまちづくり

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅱ－① 政策・方針等の決定過程の場への女性の参画促進	ア・政策・方針等の決定過程の場への女性の参画の拡大	審議会等への女性委員の積極的登用	審議会等での女性委員の参画率の目標値を設定し、女性の参画機会の拡充を図ります。	行政経営課	令和3年度同様の調査を行う。調査に併せて「和歌山市附属機関の設置及び運営に関する要綱」の周知を行っていく。また、委員の選任に係る事前協議の際は、女性の登用について特に留意するよう引き続き周知を行う。	5月と1月に全附属機関を対象に委員名簿の調査を行い、女性委員の就任状況を把握した。また、上記の調査に併せて、「和歌山市附属機関の設置及び運営に関する要綱」についての周知を行った。  委員の選任に係る事前協議の際は、女性の登用について特に留意するよう周知を行った。
				農業委員会事務局	女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の成り手が増えるよう、委員活動の内容を農業委員会だより等を通じてPRしていく。	女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の成り手が増えるよう、委員活動の内容を農業委員会だより等を通じてPRした。
		管理職等への積極的登用	職員の意識の高揚と能力の向上を図り、管理職への女性の登用を推進します。	人事課	引き続き管理職及び管理職の前のポストである班長職への女性の登用を積極的に推進する。	管理職及び管理職の前のポストである班長職へ積極的に女性の登用を行った。 (R5/4/1) 管理職(副課長級以上)への女性登用率(18.7%)
				学校教育課	・校長会で、管理職選考検査への女性候補者の推薦を呼び掛ける。 ・研修会等で、管理職として身につけておくべき知識や心構え、人権意識についての研修を行う。	・5月、6月の校長会で、管理職選考検査への女性候補者の推薦を呼び掛けた。(5/12, 6/7中学校長会、5/9, 6/10小学校長会) ・研修会で、管理職として身につけておくべき知識や心構え、人権意識についての研修を行った。 ・令和4年度末人事異動で、小中合わせて6名が女性教頭に、6名が女性校長に昇任した。
		政治分野における男女共同参画の啓発	政治分野への女性の参画を促進するための情報の提供や各種施策を推進します。	男女共生推進課	さんさん広場において女性の政治家の参画率を掲示するほか、図書室や広報誌等を活用し、政治分野への女性の参画を促進する。	男女共生推進センターさんさん広場に女性の政治家の参画率を掲示し、政治分野への女性の参画について情報提供を行った。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅱー①政策・方針等の決定過程の場への女性の参画促進	イ・人材育成と情報の提供	人材育成講座等の実施	女性リーダー育成のための研修や講座等を開催します。	男女共生推進課	女性リーダー等地域で活躍する人材を育成するための講座等を開催する。	人材育成講座「第13回わかやましエンパワー塾21」を開催した。 ・「女性のための就労支援セミナー"Excel初級"」 開催日:1/29、2/5、2/12 参加延べ人数:30人 ・「女性のための就労支援セミナー"Word初級"」 開催日:2/25、2/26 参加延べ人数:20人
				人事課	①女性活躍推進研修 ダイバーシティに向けての動きが加速している中で、女性職員が自身のキャリアについて深く考え、その延長線上に管理職像をイメージできる方法を習得する。 ②女性リーダー育成研修 女性リーダーとしての意識をより身近なものとして持つことができるよう、内部講師を登壇させ、ワークライフバランス等の知識を身に付け、生き活きと職務に臨むために必要な考え方を習得する。	①女性活躍推進研修 ダイバーシティに向けての動きが加速している中で、女性職員が自身のキャリアについて深く考え、その延長線上に管理職像をイメージできる方法を習得した。 【実施日】女性活躍推進研修(12月5日) ②女性リーダー育成研修 女性リーダーとしての意識をより身近なものとして持つことができるよう、内部講師を登壇させ、ワークライフバランス等の知識を身に付け、生き活きと職務に臨むために必要な考え方を習得した。 【実施日】女性リーダー育成研修(11月1日)
		男女共生推進課	地域で活躍する人材についての情報を収集し、提供します。	情報誌等で地域で活躍する人材を紹介する。	情報誌「みらい」第54号で、和歌山市消防局消防司令補を紹介した。 テーマ:「前例がないからこそ自分で道を切り開いていける！」	
Ⅱー②の男女共同参画の視点に立ったまちづくり	ア及びNPO・ボランティア等の支援	NPO・ボランティア等への情報提供及び活動への支援	市民公益活動団体への情報や活動の場の提供により、市民や団体が充実した活動ができるように支援します。	自治振興課	・地域フロンティアセンターを市民公益活動登録をした団体に無料で貸し出すことにより活動の場を提供し、団体活動への支援とする。 ・市民公益活動団体の情報の収集と発信を行う。 ・地域と学生の連携を図るため、地域のニーズ及び学生のニーズを調査する。	・地域フロンティアセンターのミーティングルーム利用者数は、延べ1,137団体、14,267人であった。 ・SNSを通じて、市民公益活動団体が開催するイベント等の情報を発信した。 ・市内の大学に営業活動を行った結果、大学の授業や学生団体の活動の場として地域フロンティアセンターを利用してもらえた。
		まちづくりへの市民参画意識の向上と協働のための仕組みづくり	市民がまちづくりへの参画意識を持つための啓発や交流を行い、地域に根ざした施策を行います。	自治振興課	一万人大清掃等の行事について、性別に関わらない男女の積極的な地域参画の一助となるよう周知を行う。	中止

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅱ-②男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	ア・NPO・ボランティア等への情報提供	団体やグループの育成及び活性化への支援	地域における団体やグループの育成及び活性化を支援します。	男女共生推進課	各分野における女性団体の活動を支援し、相互に連携と活性化を図る。	女性会議連絡会理事会の開催により、各分野における女性団体相互の連携と活性化を支援した。 令和4年度テーマ:防災・環境(SDGs) おおさかATCグリーンエコプラザにおいて研修や見学、JR和歌山駅前での街頭啓発等の活動支援を行った。
				生涯学習課	・市民成人学校卒業生のOBグループ自主活動を支援する。 ・婦人団体育成事業の実施 和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託し、リーダーを養成して、婦人の資質や能力の向上に努めるために実施。 ・ユネスコ活動推進事業の実施 和歌山ユネスコ協会の活動を補助	・市民成人学校卒業生のOBグループの自主活動を支援した。 ・婦人団体育成事業の実施 和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託し、リーダーを養成して、婦人の資質や能力の向上に努めるために研修会等を実施した。 ・今年度もユネスコ協会の活動に補助金を支援した。
	イ・観光や環境の分野における男女共同参画の促進	観光分野における男女共同参画の促進	男女共同参画の視点での観光分野への参画を促進します。	観光課	竹燈夜のイベントにおいて、性別に関わらない積極的な参加への促進を図る。	竹燈夜ボランティアスタッフへの女性の参画促進。 ※ボランティア参加者93人 うち女性参加者 58人(62.4%)
		環境分野における男女共同参画の促進	男女共同参画の視点での環境分野への参画を促進します。	環境政策課	和歌山市環境審議会の委員の選任において、男女共生の視点を取り入れることで、環境分野の施策について男女両方の知識と経験の活用を図る。	委員選任:男性9名、女性3名 第1回和歌山市環境審議会 日時:令和4年8月10日(水)
	ウ・地域活動における男女共同参画の推進	地域の防犯活動への支援	男女共同参画の視点での防犯活動への参画を支援します。	地域安全課	ホームページ等による啓発を行う。	ホームページ等による啓発を行った。
				高齢者・地域福祉課	高齢者と接する機会の多い民間事業者と連携することや、地域見守り協力員のさりげない見守りにより、孤独死や消費者被害等の恐れのある高齢者をいち早く発見し、支援に努める。	見守り協力員からの報告・・・0件 民間事業者からの報告・・・8件
		地域活動における女性リーダーの登用促進	地域活動における女性の参画を促進します。	男女共生推進課	広報誌や図書室等を活用し、地域で活躍する女性を紹介するなど女性の参画を促進する。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室に地域で活躍する女性についての図書や資料を配架し、地域活動における女性参画促進について啓発を行った。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅱ-②男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	エ・防災・災害復興における男女共同参画の推進	自主防災意識及び防災知識の普及	防災に関する学習会を開催します。	地域安全課	市民防災大学の開催に関する業務を委託し、防災知識の普及に努める。(感染症対策をして開催予定)	市民防災大学の開催に関する業務を委託し、感染症対策をして防災知識の普及に努めた。
		防災分野における女性の参画の促進	男女共同参画の視点での防災分野への参画を促進します。	総合防災課	防災会議の女性登用率を高め、女性の視点からの意見を防災分野に取り入れるよう努める。	令和4年度は6人の女性防災会議委員を登用。
				地域安全課	女性の視点を考慮した防災出前講座の実施や啓発チラシを配布し、女性の参画促進に努める。	女性の視点を考慮した防災出前講座の実施や啓発チラシを配布し、女性の参画促進に努めた。
		災害時における女性への配慮	避難所等において女性のニーズに対応した取組を促進します。	男女共生推進課	男女共同参画の視点からの避難所運営や防災活動ができるよう情報提供を行う。	「男女共同参画の視点から取り組む防災ガイド」を作成し、ホームページへの掲載することで情報提供を行った。
				総合防災課	災害時に女性のニーズに対応した避難所運営ができるよう、各種計画等の見直しを図る。	令和4年度は162人の女性の避難所運営員を任命し、女性目線の意見を得られるよう体制を構築した。

【施策の基本的方向Ⅲ】 男女共同参画社会実現のための環境づくり

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績				
					事業内容	事業内容				
Ⅲー①職業生活における女性への支援（女性活躍推進法第6条第2項に基づく市町長村推進計画）	女野ア 平に・雇 用おの のけの 推る分 進男分	企業、雇用主等への男女雇用機会均等法の啓発	セミナー等の開催や資料の提供により、啓発を行います。	産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	和歌山市人権啓発企業連絡会が開催する研修会を支援するとともに、会員企業に対して、各種啓発パンフレットを配布し周知を図った。				
					イ・セクシュアル・ハラスメント等の防止への取組	セクシュアル・ハラスメント等の防止の啓発や相談窓口の充実を図ります。	男女共生推進課	セクシュアル・ハラスメント等防止に関する啓発を行う。	セクシュアル・ハラスメント等に関する内容も含め、男女共同参画の視点からの出前講座を開催するとともに、男女共生推進センターにおいて、セクシュアル・ハラスメント等防止に関する情報提供や啓発を行った。	
								人事課	職場内における職員への性的嫌がらせや、仕事上の上下関係を背景に上司が部下に嫌がらせをする等の問題を解決するため、心理カウンセラーによる面談や人事担当課職員相談員による相談対応など相談体制の充実を図る。	月2回開設している心理カウンセラーによる相談窓口と、常時開設している人事担当課職員相談員による相談窓口で相談を受けた。
									産業政策課	労働相談員を配置するとともに、企業情報サイト等を通じて啓発を行う。
								学校教育課		校園長会でセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントについて説明、適切な対応について指示するとともに通知文を配付する。市立幼小中高等学校教職員のセクハラやパワハラに関する相談窓口としての対応を行う。
	ウ・就労に関する支援及び情報の提供	技術能力の向上と就労情報の提供	技術の習得のための講座や就労に関するセミナー等の開催、また、関係機関と連携し、情報提供を行います。	男女共生推進課	女性の就労に向けた支援セミナーを開催する。	・「女性のための就労支援セミナー”Excel初級”」 開催日：1/29、2/5、2/12 参加延べ人数：30人 ・「女性のための就労支援セミナー”Word初級”」 開催日：2/25、2/26 参加延べ人数：20人				
					こども家庭課	母子家庭等自立支援事業【就業支援講習会】パソコン講習	母子家庭等自立支援事業【就業支援講習会】パソコン講習 19名参加により実施。			



施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲー①職業生活における女性への支援（女性活躍推進法第6条第4項に基づく市町村推進計画）	ウ・就労に関する支援及び情報の提供	技術能力の向上と就労情報の提供	技術の習得のための講座や就労に関するセミナー等の開催、また、関係機関と連携し、情報提供を行います。	産業政策課	きのくに人材Uターンフェア等の企業合同面談会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種就職フェアを開催した。</li> <li>【第57回きのくに人材Uターンフェア】8/22、23日実施 参加企業134社、参加者210人</li> <li>【第58回きのくに人材Uターンフェア】3/13、14日実施 参加企業134社 参加者数約308人</li> <li>【わかやま就職フェア2022】11/23実施 参加企業67社 参加者96人</li> </ul>
				生涯学習課	○コミュニティセンター管理運営事業 ・市内7つのコミュニティセンターにおいて生涯学習の場及び学習機会を提供する。	・市内7つのコミュニティセンターにおいて、生涯学習の場及び学習機会を提供した。
				人事委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿内大学、県内短期大学、県内高等学校に職員採用試験の情報を提供する。</li> <li>職員採用説明会を開催し、和歌山市の取組や、勤務条件・採用試験に関する情報などを提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿内大学、県内短期大学、県内高等学校に職員採用試験の情報を提供した。</li> <li>3月に職員採用説明会を開催し、和歌山市の取組や、勤務条件・採用試験に関する情報などを提供した。</li> </ul>
				農業委員会事務局	農業委員会が主催する農地相談会等において、女性の参加者が増えるよう広く周知するとともに、女性の新規就農者が増えるように努力する。	農地相談会等はコロナの影響で実施できなかったが、女性委員に対し、「女性の農業委員会研修会」へのウェブ参加を推進することで、知識の向上に努めた。
	性別にとられない職業選択の教育の推進と職場環境の整備	個人の適性に応じた進路選択につながる職場体験学習を行います。	学校教育課	義務教育学校後期課程および中学校17校で3日間程度の職場体験実習を実施、個人の適正に応じた進路選択につなげる。義務教育学校前期課程および小学校においても係活動や当番活動を通して勤労の意義や社会貢献への理解、社会規範やマナー等の習慣に繋げる。	小学校では、社会見学や地域の探検など、身近なところで働いている人の話を聞いて、仕事についての魅力を学んだ。中学校では、今年度は新型コロナウイルス感染症のため、職場体験は実施できなかった。しかし、総合的な学習の時間等で勤労観について学習し、将来の仕事について、学んだ。	
		働きやすい職場環境の整備を推進します。	人事課	引き続き性別にとられないことのない業務分担に取組み、男女ともにやりがいのある職場環境をめざす。	性別にとられない業務分担ができるよう、適材適所の人員配置に努めた。	

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲー①職業生活における女性への支援（女性活躍推進法第6条第6項に基づく市町村推進計画）	ウ・就労に関する支援及び情報の提供	性別にとられない職業選択の教育の推進と職場環境の整備	働きやすい職場環境の整備を推進します。	産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	・和歌山市人権啓発企業連絡会の研修会等を通じて会員企業に対して啓発を実施した。 ・和歌山市企業情報サイト等を通じて情報提供を実施するなど周知啓発を行った。
		就労に関する相談体制の充実	関係機関と連携し、就労に関する相談体制の充実を図ります。	産業政策課	就職活動や職業生活における悩みなど就労に関する相談に応じます。	労働相談員を配置し、就職活動や職業生活における悩みなど就労に関する相談に応じた。
	エ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	ワーク・ライフ・バランスの啓発	ワーク・ライフ・バランスについての理解を促進するため、研修会の開催や資料等による啓発を行います。	男女共生推進課	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室でワーク・ライフ・バランス等に関する講座や研修会等の情報提供を行う。	・情報誌「みらい」第53号でワークライフバランスの推進について掲載した。 ・男女共生推進センターのさんさん広場でワーク・ライフ・バランス等に関する講座や研修会等の情報提供を行った。
				子育て支援課	主に子育て中の方を対象に、男性の家事・育児及び家庭と仕事の両立について考えるきっかけをつくるワークショップ等を3回開催する	主に子育て中の方を対象に、男性の家事・育児及び家庭と仕事の両立について考えるきっかけをつくるワークショップ等を3回開催した。
				産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	・和歌山市人権啓発企業連絡会の研修会等を通じて会員企業に対して啓発を実施した。 ・和歌山市企業情報サイト等を通じて情報提供を実施するなど周知啓発を行った。
				人事課	感染症対策及びワーク・ライフ・バランスの向上を図るためテレワークを実施するとともに、フレックスタイム制度の導入について検討する。	感染症対策に加え、ワーク・ライフ・バランスを推進する観点からテレワーク導入の検討を進める。 フレックスタイム制についても柔軟な働き方を可能にする環境整備のため、他都市の好事例の調査を行う。
	多様な働き方の推進	感染症対策や働き方改革に向けた取組として多様な働き方を推進します。	産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	・和歌山市人権啓発企業連絡会の研修会等を通じて会員企業に対して啓発を実施した。 ・和歌山市企業情報サイト等を通じて情報提供を実施するなど周知啓発を行った。	

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲー①職業生活における女性への支援（女性活躍推進法第6条第6項に基づく市町村推進計画）	オ・女性の再就職や能力開発の支援	女性の再就職や能力開発への支援	女性の再就職や能力開発、技能取得に関する講座等の開催などの支援の充実を図ります。	男女共生推進課	女性の再就労に向けた支援セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性のための就労支援セミナー”Excel初級”」 開催日：1/29、2/5、2/12 参加延べ人数：30人</li> <li>・「女性のための就労支援セミナー”Word初級”」 開催日：2/25、2/26 参加延べ人数：20人</li> </ul>
				農林水産課	地域資源を活用した商品開発等において、多様な視点の一つとして女性の視点を盛り込む。	「食品と栄養の移動教室」では、女性の視点を活かし料理研究に取り組んだ。
				産業政策課	女性のための就職フェアを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職フェアを開催した。</li> </ul> <b>【女性の就職応援フェア】</b> 9/22日実施 参加企業31社、参加者90人
	カ・起業をめざす女性への支援	起業家への支援	事業経営の知識などの情報提供を行い、起業家、起業希望者への支援を行います。	男女共生推進課	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室で起業家支援に関する情報の提供などを行う。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室で起業家支援に関する情報の提供などを行った。
				商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シニア、女性起業家支援資金利子補給金 平成27年度以降に株式会社日本政策金融公庫から女性、若者/シニア起業家支援資金等を借り受けた者のうち女性またはシニア(55歳以上の者)を対象に、当初3年間に限り年利率1.0%相当額を上限として、支払利子額の2分の1に相当する額を補給する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シニア、女性起業家支援資金利子補給金 平成27年度以降に株式会社日本政策金融公庫から女性、若者/シニア起業家支援資金等を借り受けた者のうち女性またはシニア(55歳以上の者)を対象に、当初3年間に限り年利率1.0%相当額を上限として、支払利子額の2分の1に相当する額を補給。</li> </ul>

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―②多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進	ア・介護の支援体制の充実	多様化するニーズに対応した介護予防事業の充実	介護に関わる相談や予防サービスの充実を図ります。	地域包括支援課	地域包括支援センターで行う総合相談支援業務により実施する。	地域包括支援センターで行う総合相談支援業務により実施した。
		高齢者に対する支援	高齢者に憩いの場を提供するとともに、認知症高齢者の支援、家族介護教室を開催します。	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症地域支援推進員の配置</li> <li>○家族介護教室事業・・・高齢者を介護している家族や地域の援助者等に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識や技術を習得するための教室を開催する。</li> <li>○認知症見守り支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り支援員派遣事業</li> <li>・見守り支援員養成講座</li> </ul> </li> <li>各事業所で随時開催</li> <li>・ピアカウンセリングのつどい</li> <li>各事業所で月1回開催</li> <li>○認知症相談事業</li> <li>認知症に不安のある方に対して、各地域包括支援センターで医師による相談会を開催</li> <li>○認知症サポーター養成講座</li> <li>依頼があれば随時開催</li> <li>○認知症カフェ運営補助事業</li> <li>○認知症初期集中支援推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護教室事業</li> <li>開催6回、参加者延べ96人</li> <li>○認知症見守り支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り支援員派遣事業</li> <li>支援員派遣延べ時間 5, 212時間</li> <li>・見守り支援員養成講座</li> <li>新規受講者数 7人</li> <li>・ピアカウンセリングのつどい</li> <li>延べ参加者数 141人</li> </ul> </li> <li>○認知症相談事業</li> <li>開催 37回、相談件数 47件</li> <li>○認知症サポーター養成講座</li> <li>開催82回、受講者延べ2, 354人</li> <li>○認知症カフェ運営補助事業</li> <li>新規補助件数 2件</li> <li>○認知症初期集中支援推進事業</li> <li>新規対応人数 1人</li> </ul>
				高齢者・地域福祉課	高齢者の明るい長寿社会を目指し、地域において教養の向上、健康の増進、社会奉仕、レクリエーションなどの余暇活動のための場を設置しようとする者に対し助成金を交付する。(設置数20か所)	高齢者の明るい長寿社会を目指し、地域において教養の向上、健康の増進、社会奉仕、レクリエーションなどの余暇活動のための場を設置しようとする者に対し助成金を交付した。(設置数17か所)
	障害のある人の自立のための支援の充実	障害者自立支援サービスの充実や相談支援体制の充実を図ります。	障害者支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給を行う。</li> <li>児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給を行う。</li> <li>相談支援事業を4法人に委託し、また、基幹相談支援センターとして2法人に委託して、障害者やその家族に係る相談支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度末で、5, 048人に介護給付費等のサービスを支給決定した。</li> <li>令和4年度末で、1, 142人に障害児通所支援のサービスを支給決定した。</li> <li>相談支援事業を4法人に委託し、また、基幹相談支援センターとして2法人に委託して、障害者やその家族に係る相談支援を実施した。(実人数967人)</li> </ul>	
			保健対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給を行う。</li> <li>児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害のある方の障害福祉サービスの支給決定を行った。</li> <li>介護給付:利用者数 566人</li> <li>訓練等給付:利用者数 949人</li> <li>地域相談支援給付:利用者数 53人</li> <li>障害児に係る給付:利用者数 138人</li> </ul>	
			男女共生推進課	男女共生推進センター利用者が施設を利用しやすいよう、一時保育の実施や子供室の提供を行う。	男女共生推進課主催の講座開催時において、参加者の希望に合わせて、一時保育を実施した。また男女共生推進センターの利用者が施設を利用しやすいよう、子供室の提供を行った。一時保育件数: 4件	
	イ・子育て支援	行政機関における保育の環境整備の充実	子供を連れた来庁者が講座や各種会議に安心して参加ができる子供の一時預かりや、申請手続きや相談に専念できる環境整備を行います。	男女共生推進課	男女共生推進センター利用者が施設を利用しやすいよう、一時保育の実施や子供室の提供を行う。	男女共生推進課主催の講座開催時において、参加者の希望に合わせて、一時保育を実施した。また男女共生推進センターの利用者が施設を利用しやすいよう、子供室の提供を行った。一時保育件数: 4件

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―②多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進	イ・子育て支援体制の充実	行政機関における保育の環境整備の充実	子供を連れて来庁者が講座や各種会議に安心して参加ができる子供の一時預かりや、申請手続きや相談に専念できる環境整備を行います。	こども家庭課	こどもの広場運営事業 子ども連れの保護者が申請等を行っている間、子どもたちが待っている場所として「こどもの広場」を提供する。	こどもの広場運営事業 子ども連れの保護者が申請等を行っている間、子どもたちが待っている場所として「こどもの広場」を提供した。
		多様化するニーズに対応した子育て支援の充実	ファミリー・サポート・センターや一時保育、延長保育、障害児保育、病児・病後児保育等、多様な保育サービスの充実を図ります。	子育て支援課	広報活動の充実を図り、依頼会員、提供会員、スタッフ会員の増員に努める。特に提供・スタッフ会員の増員に重点を置く。地域における会員相互の交流を図る。また、広報活動において、更なるスタッフ会員の増員を図り、病児病後児サポートの充実を図る。	広報活動の充実を図り、依頼会員、提供会員、スタッフ会員の増員に努めた。特に提供・スタッフ会員の増員に重点を置いた。地域における会員相互の交流を図り、また、広報活動において、更なるスタッフ会員の増員を図り、病児病後児サポートの充実を図った。
				保育こども園課	保護者が就労や疾病等で保育が困難となった場合は、一時預かりや通常の保育時間外の延長保育を行う。また、集団保育が可能な障がい児の保育を行う。	(私立保育所・こども園) ・延長保育 (標) 41園 (短) 46園 ・一時預かり (一般) 7園 (幼) 27園・市外2園 ・障がい児受入園 42園  (公立保育所・こども園) ・一時預かり (一般) 7園 (幼) 2園 ・障がい児受入園 15園
		学童保育の充実	学童保育の充実を図ります。	保育こども園課	・救命・救急実技研修会 ・リズム研修会 ・障がい児保育研修会 ・乳児保育研修会	・救命・救急実技研修会(5/31) ・リズム研修会(5/18) ・障がい児保育研修会(10/12) ・乳児保育研修会(1/26)
				青少年課	若竹学級の質的充実を図る。	待機児童の解消に努めるため、利用状況等の調査を行い、細やかな定員調整をし、入級者数の増加を図った。また、若竹学級の増設についても学校側と協議を図り努めた。
		地域における子育て支援の充実	子育てひろばの開催など、子育て支援の充実を図ります。	子育て支援課	コミセン7か所において、年間120回子育てひろばを開催。地域に出向いて就園前の子供を持つ親に家庭教育の重要性を伝えるとともに、内容の充実を図る。また、親に自分磨きの場を提供し、子育てについての自信に繋げる取り組みを実施。	コミセン7か所において、年間118回子育てひろばを開催。地域に出向いて就園前の子供を持つ親に家庭教育の重要性を伝えるとともに、内容の充実を図る。また、親に自分磨きの場を提供し、子育てについての自信に繋げる取り組みを実施。
				保育こども園課	・運動会・遊戯会等に地域の方々を招待したり、異世代の交流を図る。 ・地域の老人ホーム等へ訪問し交流を図る。	・運動会・遊戯会等に地域の方々を招待したり、異世代の交流を図る。(コロナにより令和4年度中止) ・地域の老人ホーム等へ訪問し交流を図る。(コロナにより令和4年度中止)

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績	
					事業内容	事業内容	
Ⅲ―②多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進	イ・子育て支援体制の充実	地域における子育て支援の充実	子供たちや親子間の交流の場を提供します。	学校教育課	公立幼稚園11園で未就園児のつどいを実施し、就学前の幼児とその保護者に子育て支援の場を提供する。	公立幼稚園11園で未就園児とその保護者に対し、未就園児のつどいを開催した。延べ96回、638人の園児が参加して園庭遊び、体を使った遊び制作を楽しんだ。	
			家庭教育支援サポーターを養成します。	生涯学習課	家庭教育支援サポーターを養成します。	家庭教育支援サポーター養成講座を開催し、受講した12名を家庭教育支援サポーターとして新たに登録した。	
		子育て相談体制の充実	子育てに関する相談や情報提供等を行います。	子育て支援課	民間保育園2か所、民間認定こども園2か所を含む計10か所にて、子育て中の親子の交流を提供する。あわせて子育て等に関する相談・援助、情報提供、講習等の開催などを行う。	市内計10か所にて未就学児とその保護者の集いの場を提供。 参加世帯数 26,864組 参加者数 58,181人 子育てに関する相談、援助 2,068件 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 609件	
			子供に関する電話相談を実施します。	こども総合支援センター	子育てや教育上の問題など、子供に関する様々な問題に対して、福祉と教育の専門相談員が応じる。	相談件数 福祉 10,418件 教育 1,014件	
			カウンセラーを小中学校等に配置し、子供の視点に立って相談に対応します。	学校支援課	スクールカウンセラーを県から全小学校、中学校、義務教育学校に配置。また、本市では子ども支援センターから高等学校1校に配置し、児童生徒、保護者、教員の相談に対応する。	スクールカウンセラーは県から全小学校、中学校、義務教育学校に配置されている。また、本市では子ども支援センターから高等学校1校に配置し、児童生徒、保護者、教員の相談に対応した。	
			産後間もない家庭へ訪問し、相談を行います。	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問指導(生後28日以内の新生児期に家庭訪問を実施)</li> <li>・こんにちは赤ちゃん事業(生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問)</li> <li>・子育て世代包括支援センターによる妊娠期からの助産師・保健師等による相談支援</li> <li>・産後ケア事業の実施(市内7医療機関にて実施)</li> <li>・産後のEPDS実施後に、医療機関より情報提供のあった産婦に対し訪問を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問指導(生後28日以内の新生児期に家庭訪問を実施):476件</li> <li>・こんにちは赤ちゃん事業(生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問):2,157件</li> <li>・子育て世代包括支援センターによる妊娠期からの助産師・保健師等による相談支援</li> <li>・産後ケア事業の実施(市内7医療機関にて実施):【宿泊型】24件、【ショートステイ型】31組</li> <li>・産後のEPDS実施後に、医療機関より情報提供のあった産婦に対し訪問を行った</li> </ul>	
			子育て情報・学習機会の提供	情報誌などで子育て支援情報を提供します。	子育て支援課	子育て応援ブック「和歌山市つれもて子育て応援ブック」を5,000冊発行。和歌山市公式LINEや子育て支援課公式SNS等を活用し、子育て関連情報の提供を実施する。	子育て応援ブック「和歌山市つれもて子育て応援ブック」を5,000冊発行。和歌山市公式LINEや子育て支援課公式SNS等を活用し、子育て関連情報の提供を実施した。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―②多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進	イ・子育て支援体制の充実	子育て情報・学習機会の提供	情報誌などで子育て支援情報を提供します。	産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	和歌山市企業情報サイト等を通じて情報提供を実施するなど周知啓発を行った。
			子育てに関する学習機会や交流の場を提供します。	子育て支援課	子育て中の親子の育児相談、子育て等に関する情報提供や講習等を行う。	市内計10か所にて未就学児とその保護者の集いの場を提供。 参加世帯数 26,864組 参加者数 58,181人 子育てに関する相談、援助 2,068件 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 609件
	ウ・ひとり親家庭等における自立の支援	ひとり親家庭等の生活安定の促進	技能習得等、ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行います。	こども家庭課	○母子父子寡婦福祉資金貸付制度 ○母子父子寡婦福祉資金貸付制度(技能習得資金)	○母子父子寡婦福祉資金貸付制度 ○母子父子寡婦福祉資金貸付制度(技能習得資金) 82件貸付(新規37件、継続45件)。
			医療制度や生活に関する相談、住居に関する支援等を行います。	こども家庭課	○養育費等支援事業 ・弁護士による養育費相談 ・養育費に関する公正証書等作成費補助金事業 ・養育費の受取りに際し、保証会社を利用した際の保証費用補助 ・養育費に関する強制実行実施時の費用補助 ○ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親と児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)を対象に、保険診療の自己負担額を助成。	○養育費等支援事業 弁護士による養育費相談 33件。 養育費に関する公正証書等作成費補助金事業 33件助成。 ○ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親と児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)を対象に、保険診療の自己負担額を助成した。 受給者数 8,573人 助成件数 126,520件
				住宅第1課	市営住宅空屋入居優先区分を設けている。	市営住宅空家入居者募集にて、ひとり親世帯等のみが申込みできる優先枠を募集。 6月時に2戸、12月時に2戸を募集。
				男女共生推進課	男性の育児、家事参画意識を促進するための講座を開催する。	・和歌山県男女共同参画センターと共催で公開セミナーを実施した 開催日:6/1 テーマ:企業の成長・家族の幸せを約束する”男性の子育て・家事参画” 参加人数:161人 ・中央公民館と共催で男性の育児、家事参画意識を促進するための講座を開催した。 開催日:12/4 参加人数:28人
	エ・男性の家事・育児・介護等への参画の促進	男性の家事・育児・介護等への参画の促進	子育て講座等を通じ男性の育児参加の促進を図り、また、男性の生活自立のための学習機会を提供します。	地域保健課	中高年男性に求められている食の自立を図るため調理を含めた食生活講習会を実施する。 5回×1コース を実施予定。	【男性のための料理教室】 ①30歳以上の男性対象 回数:0回、参加者:延0人 内容:生活習慣についての講話と調理実習 新型コロナのため事業中止

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―②多様な生き方を尊重する社会を実現するための環境整備の推進	エ・男性の家事・育児・介護等への参画の促進	男性の家事・育児・介護等への参画の促進	子育て講座等を通じ男性の育児参加の促進を図り、また、男性の生活自立のための学習機会を提供します。	子育て支援課	「子育てひろば－パパとあそぼう」年間9回(2回×4会場、1回×1会場)実施。多くのパパが参加してもらえるよう内容を工夫し、子育ての楽しさを感じてもらえるような取り組みを行う。	「子育てひろば－パパとあそぼう」年間9回(2回×4会場、1回×1会場)実施。多くのパパが参加してもらえるよう内容を工夫し、子育ての楽しさを感じてもらえるような取り組みを行った。
				人事課	出産・育児関係シート等を活用し、引き続き男性職員の積極的な育児参加をめざし、育児休業や育児に係る休暇の取得を促進する。	令和4年度取得者数 育児休業 26人 出産補助休暇 80人 育児参加休暇 70人
				産業政策課	ホームページや和歌山市人権啓発企業連絡会等で周知を行う	企業情報サイト等により男性の家事・育児等への参画を促進するための周知啓発を行った。
				学校教育課	毎年、男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得状況を調査し、啓発に努める。	令和3年度中の男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得状況を調査し、男性職員の積極的な休暇取得促進に努めた。 (配偶者の出産に伴う休暇を取得した男性職員数44人、育児参加のための休暇を取得した男性職員28人、両休暇を取得した男性職員21人、両休暇を併せて5日以上取得した男性職員9人)
	オ・性的マイノリティの方への支援	性的マイノリティを理由として困難な状況に置かれている人への支援	同性カップル等、性的マイノリティに関する相談に応じるとともに、解消に向けた支援の充実を図ります。	男女共生推進課	性的マイノリティを含め暮らしの中のさまざまな悩みや不安について相談ができるよう男女共生推進センターにて相談業務を行う。	男女共生推進センターにて相談業務を行った。
				人権同和施策課	人権同和施策課において人権侵害に関する相談を行う。	人権に関する相談を行った。



施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―③リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する正しい情報提供や学習機会の充実を推進	ア・健全な成長のための性に関する教育と学習機会	リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する意識の浸透	子供の発達段階に応じた性に関する教育を推進します。	保健給食管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達段階に応じた「性に関する指導」の充実を図る。</li> <li>・「性に関する指導」を進める。</li> <li>・道徳、生活科、理科、家庭科等、各教科から、人権・男女の体の違いなどについて関連させた教育を進める。</li> <li>・HIVなど性感染症について知識を深め、男女が自分や互いの体を大切にできるような教育を進める。</li> <li>・健康教育(性に関する指導、食育など)を通じて、自分を大切にすることを育てる。</li> </ul>	各校が策定する学校保健計画を基に、子どもの発達段階、実態にあわせて実施した。また、健康教育関連資料として啓発教材補助資料を配布した。
			リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点を取り入れた情報と学習機会を提供します。	男女共生推進課	リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点を取り入れた講座を開催する。	男女共生推進センターのさんさん広場や図書室において、リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する書籍等の配架を行った
	イ・妊娠・出産期における女性の健康支援	妊娠・出産期における女性の健康支援	不妊治療への支援や妊産婦の健康診査の実施、医療の体制づくりを推進します。	総務企画課	I 周産期医療ネットワーク協議会の運営 ①協議会の開催(7月予定) ②医療機関等への情報提供 ③周産期医療体制に関する調査・研究 II 周産期情報センターの運営 ①相談時の情報提供・ホームページ内容更新(随時) ②リーフレット・ポスターの改訂及び配布 ③周産期セミナーの開催(2月予定)	I 周産期医療ネットワーク協議会の運営 ①協議会の開催(9月Web会議実施) ②医療機関への情報提供 ③分娩取り扱い実績調査実施(令和4年1月～12月) II 周産期情報センターの運営 ①里帰り出産等の相談者への情報提供・ホームページ内容の更新(随時) ②リーフレット・ポスターの改訂(令和4年6月、令和5年3月)及び配布(産科医療機関、市医師会、幼稚園、保育園等) ③周産期セミナーの開催(3/4「何が変わる?～新しい出生前検査認証制度～」)Webで実施 80名参加
				地域保健課	不妊対策事業 (特定不妊治療費助成事業) ・令和4年度からの特定不妊治療費の医療保険適用に伴い、令和4年4月1日以降に治療が終了した一部の治療について、1回に限り助成する。(医療保険適用外の治療のみ) ・月1回、専門医により面接相談、随時保健師による面接・電話相談を実施する。 (一般不妊治療費助成事業) ・特定不妊治療以外の不妊治療に要する費用に対し、年度あたり3万円まで通算2年間助成する。 (所得制限なし、リセット制度あり)	○不妊対策事業 【特定不妊治療費助成事業】 ・助成件数 113件 ・相談件数 218件 ・リーフレット作成 【一般不妊治療助成事業】 ・助成件数 208件
	相談体制の充実	妊娠期からの様々な疑問や相談に対応できる、相談体制の充実を図ります。	地域保健課	妊娠期からの様々な疑問や不安に対応できる、子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援の充実を図ります。	・子育て世代包括支援センターによる妊娠期からの助産師・保健師等による相談支援 妊娠届数 2,380件、相談 2,375件	

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―④生涯を通じた健康支援	ア・ライフステージに応じた心と体の健康支援	健康診査等の促進	健康診査等を行い、疾患の早期発見に努め、生涯にわたる健康管理に関する正しい知識の普及を図ります。	国保年金課	生活習慣病の予防のため、40歳以上の被保険者に対し、特定健診の受診券を送付するなど受診勧奨を行い、受診率向上に努める。	生活習慣病予防のための特定健診を実施(個別及び集団)。対象者に無料で受診できる受診券を送付するとともに、はがきや電話にて受診勧奨を実施し、受診率の向上に務めた。
				地域保健課	<p>・40歳以上の市民(子宮がん検診は20歳以上、胃がん検診は50歳以上)を対象に市内の医療機関等で健康診査及び各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診)を実施する。感染予防に努め、集団検診の実施を行う予定。</p> <p>・検診対象初年度の市民(子宮頸がんは20歳、乳がん検診は40歳)に国制度で個別に受診勧奨し、無料クーポン券を交付し、受診率向上に繋げる。</p> <p>・がん検診対象者(20～69歳)の内、5歳刻みの年齢にて個別勧奨を行い受診率向上に繋げる。</p> <p>・肝炎対策として、肝炎ウイルス検査を受けていない者を対象に肝炎ウイルス検診を実施する。</p>	<p>・医療機関での個別検診及び集団検診の実施(子宮頸がん検診は個別検診のみ)</p> <p>・国のがん検診推進事業で、特定の年齢の方に対して無料クーポン券での受診勧奨(乳がん・子宮頸がん)</p> <p>・がん検診対象者(20～69歳)の内、5歳刻みの年齢にて個別勧奨を行った。肝炎ウイルス検診(40歳男女)受診券を発送した。</p> <p>・大腸がん検診未受診者に対し、再勧奨通知を送付した。</p> <p>【令和4年度受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診 2,865人</li> <li>・肺がん検診 10,170人</li> <li>・大腸がん検診 9,139人</li> <li>・子宮がん検診 11,081人</li> <li>・乳がん検診 5,925人</li> <li>・肝炎ウイルス検診 718人</li> </ul>
		高齢期における健康支援	介護予防のための普及啓発を推進します。	地域包括支援課	<p>○WAKAYAMAつれもて健康体操 週1回以上、継続して体操したいと考えているグループに対して、リハビリ専門職を約1か月間派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを行う。また、1年後の体力測定の実施や交流会の開催などにより、自主グループの活動継続を支援する。</p> <p>○わかやまシニアエクササイズ 介護予防のための運動プログラムを学ぶ体験会や講座を開催し、自主グループの立ち上げを支援するとともに、交流会の開催などにより自主グループの活動継続を支援する。</p> <p>○自主活動移行教室 デイサービスセンター・接骨院(整骨院)などで筋力トレーニングなどを行う教室(利用者負担あり)。6か月間(最長)で運動の習慣を身に付け、教室終了後に住民主体のグループ(住民が自ら運営している体操の場)で運動を続けていただくことを目的とする。</p> <p>○つれもてサポート事業 介護施設でボランティア活動をした場合にたまったスタッフの数に応じて交付金を支給する事業。支給の上限は、年間5,000円。</p>	<p>○WAKAYAMA つれもて健康体操 年度末時点活動グループ数 114</p> <p>○わかやまシニアエクササイズ 年度末時点活動グループ数 112</p> <p>○自主活動移行教室 利用者数 33人</p> <p>○つれもてサポート事業 年度末時点ボランティア登録者数 92人</p>

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―④生涯を通じた健康支援	イ・健康をおびやかす問題についての対策の推進	性感染症予防への対策	HIVや性感染症の予防の啓発や早期発見のための対策を推進します。	保健対策課	<p>新型コロナウイルス感染症の発生状況により、事業計画を変更しながら実施予定</p> <p>1. HIV等普及啓発</p> <p>①HIV検査普及週間(6月1～7日)、世界エイズデー(12月1日)にちなみ、市報、資料提供、ラジオでの啓発</p> <p>②SNS等を用いた若者向けの啓発の実施</p> <p>③チラシ等の作成、配布</p> <p>④ホームページやチラシ配布を通じて梅毒に関する情報提供</p> <p>⑤一般市民及び青少年に関わる学校・施設等職員を対象とした講演会の実施</p> <p>⑥出前講座の実施</p> <p>2. 検査による早期発見</p> <p>①HIV検査(性感染症検査含む): 週2回</p> <p>②肝炎検査(保健所実施): 月1回</p> <p>③肝炎検査(医療機関委託分)</p> <p>④HIV休日即日抗体検査の実施: 年1回</p>	<p>1. HIV等普及啓発</p> <p>①OHIV検査普及週間(6月1～7日)</p> <p>・市堀川に架かる橋をエイズへの支援のシンボルである赤色にライトアップ</p> <p>・市民ギャラリーにてパネル、キルト展示とパンフレット配布。</p> <p>・動画モニター、ラジオ、広報誌等にて広報。</p> <p>○世界エイズデー(12/1)</p> <p>・路線バスの車内広告にて啓発</p> <p>・市堀川に架かる橋をエイズへの支援のシンボルである赤色にライトアップ</p> <p>・保健所にてパンフレット、啓発物品配布</p> <p>・動画モニター、ラジオ、広報誌、地方広報誌等にて広報。</p> <p>②ツイッターで「エイズミニ講座」を掲載(週1回以上更新)</p> <p>③チラシを作成し、学校等に配布、医療機関にポスターの配布</p> <p>④梅毒に関する情報提供</p> <p>・病態や発生動向、検査についてホームページでの情報提供</p> <p>・医療機関宛てに啓発文書を送付</p> <p>⑤一般市民及び青少年に関わる学校・施設等職員を対象とした講演会をオンライン開催(参加者71名)</p> <p>「誰もが知っておきべき LGBTQの基礎知識」</p> <p>⑥和歌山県立東高校での出前講座(157名)</p> <p>・施設職員向け感染予防対策講習会(6名)</p> <p>2. 検査による早期発見</p> <p>①HIV検査 159件</p> <p>クラミジア検査 152件</p> <p>梅毒検査 152件</p> <p>②肝炎検査(保健所実施)27件</p> <p>③肝炎検査(医療機関委託分)96件</p>
		喫煙・飲酒、薬物乱用への対策	喫煙や多量飲酒、薬物乱用の防止対策を推進します。	保健対策課	<p>精神保健福祉相談等において、アルコール依存や薬物依存の治療、家族関係等の調整などの相談に対応する。また、出前講座を開催し、アルコール、薬物依存等に関する普及啓発を行う。</p>	<p>1. 精神保健福祉相談事業にて、アルコール依存や薬物依存の治療、家族関係等の調整などの相談に対応した。</p> <p>(1)嘱託医による定期相談</p> <p>毎月2回 計24回</p> <p>相談件数 65件</p> <p>(2)定期外相談、訪問、電話</p> <p>延べ 7,266件</p> <p>2. 出前講座にて、アルコール・薬物依存のテーマで普及啓発を行った。</p> <p>1回、14名</p>
		喫煙・飲酒、薬物乱用への対策	喫煙や多量飲酒、薬物乱用の防止対策を推進します。	地域保健課	<p>・受動喫煙対策のために関係機関への案内や市ホームページへの掲載、本庁内動画モニター、情報誌への掲載等広報の実施</p> <p>【コロナの状況を見て、感染予防に努めて開催】</p> <p>チャレンジ健康わかやまの庁内推進員委員会。推進協議会。</p> <p>世界禁煙デーに啓発事業実施・イオンにて県と共同イベント実施。</p> <p>・その他、イベント等にて啓発(健康応援フェア、商工まつり等)</p>	<p>・受動喫煙対策のために関係機関への案内や市ホームページへの掲載、本庁内動画モニター、情報誌への掲載等広報の実施</p> <p>・禁煙セミナー動画公開</p> <p>乳幼児健診等で、たばこの害について指導</p> <p>【コロナの影響により】</p> <p>チャレンジ健康わかやまの庁内推進員委員会中止。推進協議会は書面会議。</p> <p>イベント等の中止</p> <p>世界禁煙デーにポスターによる啓発</p>

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅲ―④生涯を通じた健康支援	イ・健康をおびやかす問題についての対策の推進	喫煙・飲酒、薬物乱用への対策	喫煙や多量飲酒、薬物乱用の防止対策を推進します。	学校支援課（少年センター）	新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、小学校・中学校の児童・生徒に、出前教室として喫煙・飲酒・薬物乱用防止などの教室を行う。心身への有害性・危険性について情報をきちんと伝え、規範意識を向上させるよう指導する。また、学校警察連絡協議会等とも情報交換するなど連携を強化していく。	少年センター2名の補導主任が、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、小・中・義務教育学校及び特別支援学校の児童・生徒を対象に13校・20時間、延べ1,802名に喫煙・飲酒・薬物乱用防止の授業を行った。
				保健給食管理課	禁煙教育ボランティアの会が小学校にて、喫煙の害について講演し、喫煙の防止啓発を行う。	学校医を中心とした禁煙教育ボランティアの会が小学校に出向き、講演を行った。
		自殺対策の推進	自殺対策に係る普及啓発や相談支援、また、関係機関との連携により生きる支援の充実を図ります。	保健対策課	正しい知識の理解や相談窓口の周知などについて、啓発活動を行う。また、うつ病夜間相談や自殺未遂者支援事業等による相談支援を行う。	1. 正しい知識の理解や相談窓口の周知などについて、啓発活動を行った。 (1)街頭啓発 1回(3月) (2)横断幕の設置 1回(3月) (3)ポスター掲示 1,100箇所 (4)いのち支えるポスターコンクール開催、応募作品100点 2. うつ病夜間相談 開催12回、相談件数(延)23件 3. 自殺未遂者支援 関係機関と連携しながら、自殺の再企図の防止を図るとともに、支援体制構築に努めた。支援件数46件
				保健対策課	専門職向け、市職員向け、市民向けのゲートキーパー養成に関する研修会や講座を開催し、ゲートキーパー養成に努めます。	専門職、市職員や市民対象にゲートキーパー養成に関する研修会や講座を開催し、ゲートキーパー養成に努めた。 受講者 164名

【施策の基本的方向Ⅳ】 配偶者等に対するあらゆる暴力の根絶

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
Ⅳ―① DVを防止する啓発の推進	ア・DV防止の啓発	DV防止のための意識啓発を推進	DVをなくすために正しい知識の啓発を行います。	男女共生推進課	DV防止に関する啓発講座を開催する。	・男女共生推進センターさんさん広場において、DV啓発に関する特設コーナーを設置し、DV防止に関するパンフレットや書籍を配架した。 ・女性に対する暴力をなくす運動期間中に和歌山城ホール(11/12~11/25)と市堀川にかかる京橋・中橋・寄合橋(11/19~11/25)を紫色でライトアップし、啓発活動を行った。
				人権同和施策課	啓発用DVDの貸し出しを行う。	女性の人権に関する啓発用DVDの貸し出しにより啓発を行った(5件)。 人権全般 16件 DV5件
				消防総務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、各所属にパンフレット等を配布するなど、臨機応変に対応し啓発していく。	DV防止啓発パンフレットを各所属に配布し、職員の意識啓発を図った。
				生涯学習課	各コミュニティセンターにDV防止啓発チラシ等を配布し市民に啓発をする。	各コミュニティセンターにDV防止啓発チラシ等を設置し、市民に啓発を行った。
			若年層の交際相手による暴力(デートDV)防止の啓発を行います。	男女共生推進課	・デートDV防止啓発チラシを配布する。 ・デートDV防止講座を開催する。	・市内の中学校1年生を対象に、デートDV防止啓発チラシを配布した。 ・デートDV防止講座を開催した。 12/7 参加人数33人 12/8 参加人数34人
	DV防止の学校の教育啓発	学校教育におけるDV防止のための意識啓発を推進	学校教育におけるDVに対する認識の向上、人権教育、男女平等教育の推進を図ります。	学校支援課	関係機関の協力のもと、中学校・高校で出前授業等を含め啓発を行い、DVに関する意識の向上、人権教育、男女平等教育の推進を図ります。	各校での人権教育の中で、人権意識や人権感覚の育成に取り組んだ。中学校、高校ではデートDVについて関係機関からのパンフレットを配付したり、啓発等を行った。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
IV   ① DVを防止する啓発の推進	D・V・防・学・校・教・育・の・啓・発	学校教育におけるDV防止のための意識啓発を推進	学校教育におけるDVに対する認識の向上、人権教育、男女平等教育の推進を図ります。	教育研究所	初任者研修、新任教務主任研修、新任教頭研修で「学校教育におけるDVに対する認識の向上、人権教育、男女平等教育に係る」講義を実施予定	初任者研修(11/10)、新任教頭研修(9/9)で「学校教育におけるDVに対する認識の向上、人権教育、男女平等教育に係る」講義を実施 参加者合計54人
	ウ・地・域・で・の・D・V・防・止・の・啓・発	地域におけるDV防止のための意識啓発を推進	DVを防止するため地域活動の場において意識啓発に取り組みます。	自治振興課	パンフレット・チラシの配布	支所・連絡所の窓口にパンフレット・チラシを設置し、配布
				高齢者・地域福祉課	DV防止のための啓発を市HP等を活用して広報する	
IV   ② DV被害者の早期発見及び相談支援体制の充実	ア・D・V被害者の早期発見のための体制づくり	DV被害者の早期発見のための意識啓発を推進	DVに関する情報提供や情報共有を図り、DV被害者の早期発見に努めます。	男女共生推進課	DVに関するパンフレットの配布やDV被害者支援ネットワーク会議への参加により情報の提供や共有を図る。	・男女共生推進センターさんさん広場において、DV防止に関するパンフレットを配架した。 ・和歌山県実施の「DV被害者支援ネットワーク会議」や「女性相談及び女性相談担当者会議」に出席し、情報提供や共有を図った。
				地域保健課	DV被害者に対して情報提供。また、関係機関との連携により支援体制を確立する。	DV被害者に対して情報提供。また、関係機関との連携により支援体制を確立した。
				学校支援課	関係機関でのケース会議に出席し、情報を共有して児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組む。	関係機関でのケース会議に出席し、情報を共有して児童虐待の防止や相談・支援の充実に取り組んだ。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
IV ② DV被害者の早期発見及び相談支援体制の充実	早期・DV被害者のための意識啓発を推進	DV被害者の早期発見のための意識啓発を推進	DVに関する情報提供や情報共有を図り、DV被害者の早期発見に努めます。	教育研究所	教職員を対象に、「子ども理解」に係る研修を通して、DV被害者となりうる子どもたちの兆候を知り、DV被害者早期発見につなげられるようにする。	教職員を対象に、「子ども理解」に係る研修を通して、DV被害者となりうる子どもたちの兆候を知り、DV被害者早期発見につなげられるようにした。 初任者研修(5/12、12/1) 専門研修(7/25、8/5) 参加者合計246人
	イ・相談体制の充実	相談体制の充実	相談員の能力向上への取組やDV防止に向け関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。	男女共生推進課	・男女共生推進センター”みらい相談室”において相談事業を実施する。 ・和歌山県等が実施する相談員研修会に参加するなど、相談員の能力向上と関係機関との連携を図る。	・男女共生推進センター”みらい相談室”において、相談事業を実施した。 ・和歌山県実施の「DV被害者支援ネットワーク会議」や「女性相談及び女性相談担当者会議」、和歌山県警察実施の「和歌山県被害者支援連絡協議会担当者会議」に出席し、DVに対する理解を深めるとともに、相談員の能力の向上や関係機関との連携を図った。
				市民生活課	相談体制の充実のため、相談員の能力向上への取組やDV防止に向けた関係機関との連携を図ります。	市民相談センターと関係機関の連携を図るため、各種会議・研修に参加した。
				人権同和施策課	相談担当者の各種研修会への参加を行う。	ワーキンググループに参加し、相談員の能力向上に取り組んだ。
				こども総合支援センター	相談員の能力向上のために研修会に参加するとともに、関係機関との情報の共有化を図り、連携を深める。	職員の能力向上のため研修会に参加(オンライン研修を含む) ・西日本こども研修センターあかし「2022年度子供虐待対応母子保健関係職員指導者研修」 ・全国市町村国際文化研究所(JIAM)「令和4年度児童虐待への対応」 ・西日本こども研修センターあかし「2022年度健康障害のシリーズ「ネグレクトと健康障害」(オンライン)」 ・市町村アカデミー「児童虐待防止対策」
				国際交流課	関係各課との連携を十分図り、外国人の相談支援の充実を図る。	関係各課との連携を図りながら、在住外国人の相談支援を実施した。

施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
IV   ③ DV被害者の安全確保	報ア管理・DV被害者の情報管理の徹底	DV被害者の情報管理の徹底	DV被害者の個人情報保護のための体制の充実を図ります。	男女共生推進課	DV被害者の個人情報保護のため、庁内関係各課と連携を図り、DV防止に取り組む。	庁内の掲示板にDV被害者のための窓口等対応マニュアルの掲示や男女共生施策ワーキンググループの研修においてマイナポータル不開示設定について講座を行いDV被害者の個人情報の管理体制や対応の強化を図った。
	イ・DV被害者の適正な保護	DV被害者の安全確保	関係機関と連携・協力し、DV被害者の安全を確保する体制の充実を図ります。	男女共生推進課	DV被害者の安全を確保するため、関係機関と連携・協力を図る。	みらい相談室の相談者に対して関係機関と連携、協力を図りながら、相談事業を行った。
				市民課	住民票の写し等の交付に関する省令に基づき、住民基本台帳事務の支援措置として、交付を制限して不当な目的に利用されることを防止する。	住民票の写し等の交付に関する省令に基づき、住民基本台帳事務の支援措置として、交付を制限して不当な目的に利用されることを防止した。 申請件数：258件
IV   ④ DV被害者への自立支援	ア・DV被害者への自立支援	DV被害者と関係各課との連携による自立支援体制の充実	DV被害者の自立を支援するために、関係各課と連携し、生活基盤を整える支援に努めます。	男女共生推進課	・DV被害者への自立を支援するために関係課、関係機関との連携を図りながら情報提供を行う。 ・相談窓口の電話番号を掲載したカードを庁内や関係機関に設置する。	・DV被害者への自立を支援するために関係各課、関係機関との連携を図りながら情報共有を行った。 ・相談窓口の電話番号を掲載したカードやチラシを関係機関に配布した。
				国保年金課	①被害者が暴力を受けている旨の証明書と新住所の証明書を提出することで、国保独自の個人情報を作成し、国保の資格を取得するよう取り扱う。 ②届出があった場合、DV被害者に係る保険診療に対し、保険給付を行う。 ③申し出があった場合、医療費通知の差し止め等を行う。	①被害者が暴力を受けている旨の証明書と新住所の証明書を提出することで、国保独自の個人情報を作成し、国保の資格を取得するよう取り扱った。(6件) ②届出があった場合、DV被害者に係る保険診療に対し、保険給付を行った。(5件) ③申し出があった場合、医療費通知の差し止め等を行った。(7件)
				住宅第1課	市営住宅空屋入居優先区分を設けている。	市営住宅空屋入居者募集にて、DV被害者世帯等のみが申込みできる優先枠を募集。 6月時に2戸、12月時に2戸を募集。



施策目標	施策内容	具体的施策	内容	担当課	計画	実績
					事業内容	事業内容
IV ⑤ DV防止及び被害者の保護等に関する支援体制の充実	ア・支援体制の充実	庁内体制の充実及び関係機関との連携強化	庁内外の関係機関との連携の強化に努めます。	男女共生推進課	庁内外と連携を強化していけるよう、体制の充実を図る。	和歌山県実施の「DV被害者支援ネットワーク会議」や「女性相談及び女性相談担当者会議」、和歌山県警察実施の「和歌山県被害者支援連絡協議会担当者会議」に出席し、関係機関との連携強化を図った。
				市民生活課	DV庁内外連絡会に参加し、関係機関とのネットワークの強化に努めます。	DV相談に対する相談体制の充実と関係機関とのネットワークの強化に努めた。
				人権同和施策課	相談等でDVが考えられる場合、関係機関等への連携を図るなど、支援に取り組みます。	DVIに関する相談を行った。(3件)
				学校支援課(子ども支援センター)	学校からのニーズに応じて、相談員等を派遣し研修会を行う。	教職員向けに子ども理解のための研修を実施した。